

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	833 同和教育指導者育成事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	03	同和教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	438	指導者育成経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	指導者育成経費
担当部課	コード	452000	担当者 氏 名	福永富美子
	名 称	奥馬野教育集会所		
			連絡先	47 - 1160 (内線)

対象(誰を、何を)	ライトピアおおよまだ周辺地域を始め大山田支所館内等の住民及び関係団体			※対象件数
成果(どうする)	各地域、団体、職場において、差別をなくす取り組みが広がり、人権文化を創造する担い手が育つ。			
根拠法令・要綱等				
開始年度	平成 8 年度	関連事業	人権教育推進事業・隣保館活動事業	
終了年度	平成 年度			
H22 事業 内容	人材育成のための研修会人権大学講座年3/8回、修了生研修会年1回、人権啓発活動の地区別懇談会4/24において講師団として参加、研修をおこなう。 地区学習会、かさとり学級など研修会のファシリテーターとして活動。			
社会情勢 の変化等				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
建設面積 (延床面積)	
2 規模・構造	
3 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	目標		
	指導員の研修会参加回数	回	6 実績	7 実績	7	8
	指導員の出勤日数	日	240 目標	240 目標	240	240
			240 実績	237 実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	目標		
	家庭訪問	地区内の家庭訪問を行い、相談、指導、助言をおこなう	件	580 目標	400 目標	400	450
				368 実績	404 実績		
	人権大学、地区懇談会での指導	指導能力、研究結果が測れる。	回	6 目標	7 目標	7	7
				6 実績	7 実績		

		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
投入コスト	直接事業費計 (A)		2,712	2,547	2,639	2,639
	A の財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,712	2,547	2,639	2,639
	事業投入人件費 (B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)		4,152	3,987	4,079	4,079

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		市は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年2月6日、法律第147号)の第1条(目的)、第2条(定義)、第3条(基本理念)、第5条(地方公共団体の責務)、第6条(国民の責務)等、法律が定める差別撤廃・人権尊重の理念の実現を果たさなければならない。 そのための啓発であり、また、2006年度実施「同和地区生活実態調査」、2008年度実施「市職員人権問題意識調査」、2009年度実施「市民意識調査」から見えてくる課題克服のためにも、上記法律の完全実施・完全施行を行わなければならない。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
有 効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
達 成 度	当初設定した計画を	80%以上100%未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		【事業名】
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
昨年度の 取組状況	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	嘱託員の資質向上をはかるために、館で実施する事業および地区懇談会のファシリテーターとして活用していくことにより、嘱託員が自己研鑽を行い、仕事に対する責任感を芽生えていくのではないかと考えられる。 人権大学 2回 地区懇談会 4回 その他(男女共同参画等のセミナー) 1回
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 識字教室交流会に参画するなど、館事業等地域内に関わらず管外研修に参加した。

担当課長氏名	福永富美子
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 嘱託員のみが、研修会等に参加をするのではなく、職員、関係団体等に参加を呼びかけていく。 また、経費を削減しながら効果的な研修に参加していく。
	現時点における課題、その他 嘱託員等が、研修を積んで、実績が上がっているか、本人のバージョンアップに繋がっているかファシリテーター等実践の場の確保と人権啓発時の住民に対する取組み姿勢や考え方が課題である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	嘱託職員の實力をつけるため、今年度の三同教大会において報告をする。